

# 四半期報告書

(第123期第3四半期)

2019年10月1日から

2019年12月31日まで

**Hitz** 日立造船株式会社  
Hitachi Zosen

E02124

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

### 第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	4

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(5) 大株主の状況	5
(6) 議決権の状況	6

2 役員の状況	6
---------	---

### 第4 経理の状況

#### 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11

2 その他	16
-------	----

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月13日
【四半期会計期間】	第123期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	日立造船株式会社
【英訳名】	Hitachi Zosen Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役会長兼社長 谷所 敬
【本店の所在の場所】	大阪市住之江区南港北一丁目7番89号
【電話番号】	06 (6569) 0022
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 岩下 哲郎
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井六丁目26番3号
【電話番号】	03 (6404) 0800
【事務連絡者氏名】	総務部 東京総務グループ長 長谷川 修
【縦覧に供する場所】	日立造船株式会社東京本社 （東京都品川区南大井六丁目26番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第122期 第3四半期 連結累計期間	第123期 第3四半期 連結累計期間	第122期
会計期間	自 2018年 4月1日 至 2018年 12月31日	自 2019年 4月1日 至 2019年 12月31日	自 2018年 4月1日 至 2019年 3月31日
売上高 (百万円)	239,170	265,075	378,140
経常利益または経常損失 (△) (百万円)	△10,675	△5,527	6,720
親会社株主に帰属する四半期純損失 (△) または親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	△9,578	△15,896	5,445
四半期包括利益または包括利益 (百万円)	△10,375	△16,246	4,898
純資産額 (百万円)	105,138	102,522	120,410
総資産額 (百万円)	396,716	408,946	429,040
1株当たり四半期純損失 (△) または1株当たり当期純利益 (円)	△56.83	△94.32	32.31
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	26.3	24.7	27.8

回次	第122期 第3四半期 連結会計期間	第123期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年 10月1日 至 2018年 12月31日	自 2019年 10月1日 至 2019年 12月31日
1株当たり四半期純損失 (△) (円)	△11.25	△31.28

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等を含んでいない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりである。

なお、文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものである。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 事業等のリスク」の項目番号に対応したものである。

#### (8) 重要な訴訟等

当社連結子会社Hitachi Zosen U.S.A. Ltd. 経由で、米国の土木建設会社JVに納めたシールド掘進機が、トンネル掘削工事中に停止する事態が発生した。シールド掘進機本体の修理を行って2017年4月に掘削を完了したが、この事態に関して、当該JVが提起した保険金請求権確認訴訟にHitachi Zosen U.S.A. Ltd. は原告として参加し、他方、当該JVから当社及びHitachi Zosen U.S.A. Ltd. に損害賠償請求訴訟が提起され、米国の裁判所で係属中であったが、本損害賠償請求訴訟については、2019年10月4日に当該JVとの間で和解契約を締結し、取り下げられた。当該和解契約には、現在係属中の上記保険金請求権確認訴訟に関する合意条件が含まれるが、当社が将来的に損失を一部回復するか、追加の損失を被るかは、上記保険金請求権確認訴訟の結果次第であり、現時点においてその金額を合理的に見積もることは困難である。詳細な合意条件に関しては、和解契約に秘密保持条項が含まれるため開示は差し控える。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものである。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間の経済情勢は、海外では、中国及び欧州において一部弱さは見られるものの、米国景気の着実な回復により、全体としては緩やかに回復した。国内においても、雇用情勢の着実な改善等が見られ、景気は緩やかに回復した。一方、先行きについては、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、金融資本市場の変動の影響等による景気下振れリスクに留意する必要がある。

こうした中で、当社グループでは、2017年度からスタートした中期経営計画「Change & Growth」のもと、事業基盤の再構築と生産性向上、グループ総合力の発揮及びポートフォリオ・マネジメントの推進を基本戦略として、各種重点施策を鋭意推進してきた。

以上のような取組みを進める中で、当第3四半期連結累計期間の売上高は、環境・プラント部門の増加等により、前第3四半期連結累計期間に比べ25,905百万円（10.8%）増加の265,075百万円となった。

損益面では、営業損益は、機械部門の赤字拡大及びインフラ部門の赤字計上があったものの、環境・プラント部門が黒字転換したことにより、前第3四半期連結累計期間に比べ7,275百万円改善し、2,656百万円の営業損失にとどまった。また、経常損益も、前第3四半期連結累計期間に比べ5,148百万円改善し、5,527百万円の損失計上となった。一方、特別損失の計上により、親会社株主に帰属する四半期純損益については、前第3四半期連結累計期間から6,318百万円赤字が拡大し、15,896百万円の損失計上となった。

セグメントごとの経営成績の概要は次のとおりである。

#### ①環境・プラント

国内ごみ焼却施設の大口径工事の進捗により、売上高は前第3四半期連結累計期間に比べ26,736百万円（19.4%）増加の164,484百万円となった。また、海外子会社の赤字縮小及び国内大口径工事のコスト削減等により、セグメント損益は前第3四半期連結累計期間の損失計上から10,719百万円改善し、2,424百万円の利益計上となった。

#### ②機械

プロセス機器及び精密機械の減少等に伴い、売上高は前第3四半期連結累計期間に比べ4,060百万円（5.6%）減少の68,623百万円となった。また、プロセス機器の収益悪化等により、セグメント損失も前第3四半期連結累計期間から743百万円悪化し、3,305百万円となった。

#### ③インフラ

大口径工事の増加により、売上高は前第3四半期連結累計期間に比べ2,725百万円（13.4%）増加の23,030百万円となったものの、個別工事の採算悪化及び新製品における補償工事費の発生等により、セグメント損益は2,500百万円の損失計上（前第3四半期連結累計期間は424百万円の利益計上）となった。

#### ④その他

売上高は前第3四半期連結累計期間に比べ503百万円（6.0%）増加の8,936百万円となり、セグメント利益も前第3四半期連結累計期間に比べ252百万円（49.7%）増加の759百万円となった。

当社グループの事業の性質上、連結会計年度末に完成する工事の割合が大きく、売上高が連結会計年度末に集中することから、業績は季節的変動が大きくなる傾向がある。

また、財政状態については次のとおりである。

①流動資産

前連結会計年度末の253,193百万円から21,699百万円（8.6%）減少し、231,494百万円となった。これは、主に売上債権の回収に伴う受取手形及び売掛金の減少によるものである。

②固定資産

前連結会計年度末の175,734百万円から1,623百万円（0.9%）増加し、177,357百万円となった。これは、主に設備投資及び一部の在外連結子会社にてIFRS第16号を適用したことに伴う使用権資産の計上によるものである。

③負債

前連結会計年度末の308,630百万円から2,206百万円（0.7%）減少し、306,424百万円となった。これは、主に仕入債務の支払いに伴う減少によるものである。

④純資産

前連結会計年度末の120,410百万円から17,888百万円（14.9%）減少し、102,522百万円となった。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純損失の計上によるものである。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はない。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は、4,665百万円である。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況について重要な変更はない。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、拡充、改修等の計画について、当第3四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりである。

当社向島工場の総合事務所の更新、㈱アイメックス本社工場の新単身寮の新設及び㈱エイチアンドエフ本社工場等の大型5面加工機の新設について、工程の変更により完了年月がそれぞれ2019年8月、2020年12月及び2021年2月に変更となった。

なお、当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の更新計画は次のとおりである。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	区分	設備の内容	投資予定金額		着手・完了予定		資金調達 方法
					総額 (百万円)	既支出額 (百万円)	着手年月	完了年月	
㈱エイチアンド エフ 本社工場等	福井県 あわら市	機械	更新	本社第2工場建 屋	883	—	2020年2月	2021年3月	自己資金

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性のある要因について重要な変更はない。

(7) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

①有利子負債

当第3四半期連結会計期間末の有利子負債は、前連結会計年度末の126,343百万円から、4,414百万円増加し、130,757百万円となった。

②コミットメントライン

安定的な経常運転資金枠の確保及びマーケット環境の一時的な変化等不測の事態への対応手段確保のため、主要取引銀行との間で30,000百万円のコミットメントラインを設定している。なお、当第3四半期連結会計期間末の借入実行残高は27,500百万円である。

(8) 経営戦略の現状と今後の方針

当社グループでは、事業規模のみならず収益性・健全性を兼ね備えた社会的存在感のある企業グループを目指して、2030年での達成を目指した長期ビジョン「Hitz 2030 Vision」及び2017年度を初年度とする3か年の中期経営計画「Change & Growth」を策定している。現在、「Change & Growth」のもと、2017年度から2019年度までの3か年を「Hitz 2030 Vision」実現のための基盤整備の期間と位置づけ、事業基盤の再構築と生産性向上、グループ総合力の発揮及びポートフォリオ・マネジメントの推進を基本戦略として、重点施策に鋭意取り組んでいる。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はない。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） (2019年12月31日)	提出日現在発行数（株） (2020年2月13日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	170,214,843	170,214,843	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	170,214,843	170,214,843	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	—	170,214	—	45,442	—	5,946

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。



## (6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

### ①【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,672,000	—	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 168,010,800	1,680,108	同上
単元未満株式	普通株式 532,043	—	—
発行済株式総数	170,214,843	—	—
総株主の議決権	—	1,680,108	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式9,100株が含まれており、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数91個が含まれている。また、「単元未満株式」の欄にも、同機構名義の株式49株が含まれている。

### ②【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日立造船株式会社	大阪市住之江区南港北一丁目7-89	1,672,000	—	1,672,000	0.98
計	—	1,672,000	—	1,672,000	0.98

（注）株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,260株（議決権の数12個）ある。

なお、当該株式数は上記「①発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」及び「単元未満株式」の欄にそれぞれ1,200株及び60株含めている。

## 2【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりである。

（役職の異動）

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役 取締役副社長 社長補佐（営業、調達本部、夢洲エリア開発推進室管掌）	代表取締役 取締役副社長 社長補佐（営業、調達本部管掌）	三野 禎男	2019年10月1日

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	35,578	41,812
受取手形及び売掛金	※2,※3 172,704	※2,※3 134,583
商品及び製品	1,582	1,221
仕掛品	23,422	28,986
原材料及び貯蔵品	5,802	5,762
その他	17,874	22,217
貸倒引当金	△3,771	△3,089
流動資産合計	253,193	231,494
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	34,456	32,999
土地	56,934	57,968
その他（純額）	26,998	31,994
有形固定資産合計	118,389	122,961
無形固定資産		
のれん	2,994	2,465
その他	8,553	8,208
無形固定資産合計	11,547	10,674
投資その他の資産		
その他	46,464	44,347
貸倒引当金	△666	△626
投資その他の資産合計	45,797	43,721
固定資産合計	175,734	177,357
繰延資産	113	94
資産合計	429,040	408,946

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 47,103	※3 35,633
電子記録債務	※3 21,386	※3 21,915
短期借入金	※4 52,429	※4 58,106
リース債務	390	922
未払費用	45,508	38,986
未払法人税等	4,109	1,434
前受金	21,481	31,571
保証工事引当金	3,156	6,005
工事損失引当金	3,218	2,550
その他	13,854	14,092
流動負債合計	212,637	211,218
固定負債		
社債	25,000	25,000
長期借入金	47,449	43,264
リース債務	1,075	3,463
退職給付に係る負債	19,296	19,991
役員退職慰労引当金	358	344
資産除去債務	1,103	1,110
その他	1,709	2,031
固定負債合計	95,992	95,205
負債合計	308,630	306,424
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,442	45,442
資本剰余金	8,527	8,522
利益剰余金	64,856	46,937
自己株式	△1,018	△1,019
株主資本合計	117,807	99,882
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	280	238
繰延ヘッジ損益	△146	△59
土地再評価差額金	△7	△7
為替換算調整勘定	1,335	549
退職給付に係る調整累計額	209	571
その他の包括利益累計額合計	1,671	1,292
非支配株主持分	931	1,347
純資産合計	120,410	102,522
負債純資産合計	429,040	408,946

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	※1 239,170	※1 265,075
売上原価	208,974	226,987
売上総利益	30,196	38,088
販売費及び一般管理費	40,127	40,745
営業損失(△)	△9,931	△2,656
営業外収益		
受取利息	53	68
受取配当金	117	135
持分法による投資利益	515	593
受取補償金	—	353
その他	2,066	598
営業外収益合計	2,753	1,749
営業外費用		
支払利息	632	626
納期遅延損害金	—	2,271
為替差損	412	444
その他	2,452	1,277
営業外費用合計	3,497	4,619
経常損失(△)	△10,675	△5,527
特別損失		
海外事業関連損失	—	※2 6,589
投資有価証券評価損	—	※3 6,510
特別損失合計	—	13,099
税金等調整前四半期純損失(△)	△10,675	△18,627
法人税等	△1,020	△2,762
四半期純損失(△)	△9,654	△15,864
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△75	32
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△9,578	△15,896

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純損失(△)	△9,654	△15,864
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△339	△51
繰延ヘッジ損益	194	100
為替換算調整勘定	△326	△654
退職給付に係る調整額	16	356
持分法適用会社に対する持分相当額	△266	△133
その他の包括利益合計	△721	△382
四半期包括利益	△10,375	△16,246
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△10,282	△16,275
非支配株主に係る四半期包括利益	△93	29

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

前連結会計年度において連結子会社であったアタカメンテナンス㈱、スラリー21㈱及びニチゾウ北陸サービス㈱は、2019年4月1日付でそれぞれ浅野環境ソリューション㈱(現社名:浅野アタカ㈱)、㈱ニチゾウテック及びHitz環境サービス㈱に吸収合併されたため、連結の範囲から除外している。

第2四半期連結会計期間に全株式を譲渡したCumberland Electrochemical Limitedについては、連結の範囲から除外している。

当第3四半期連結会計期間に全株式を譲渡したOsmoflo SpAについては、連結の範囲から除外している。

持分法の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間に出資を完了したHZI-PJD Limited及び設立した青森西北沖洋上風力合同会社については、その重要性から、持分法の範囲に含めることとした。

(会計方針の変更)

IFRS第16号「リース」の適用

第1四半期連結会計期間の期首より、一部の在外連結子会社において、IFRS第16号「リース」(以下、IFRS第16号)を適用している。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用している。

過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類した借手としてのリースについては、適用開始日に、使用権資産及びリース負債を認識している。

この基準の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間の四半期連結貸借対照表において有形固定資産のその他が2,974百万円及び無形固定資産のその他が165百万円、流動負債のリース債務が566百万円及び固定負債のリース債務が2,578百万円それぞれ増加している。なお、当第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書への影響は軽微である。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 保証債務

連結会社以外の会社の未払債務等に対し、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
日立造船・佐藤工務・鶴岡建設 特定建設工事共同企業体	1,279百万円	日立造船・佐藤工務・鶴岡建設 特定建設工事共同企業体	1,279百万円
(株)資源循環サービス	130 "	(株)資源循環サービス	130 "
大阪バイオエナジー(株)	3 "	Cumberland Electrochemical Limited	120 "
		大阪バイオエナジー(株)	2 "
計	1,413百万円	計	1,532百万円

※2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	359百万円	273百万円

※3 期末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当四半期連結会計期間の末日の残高に含まれている。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	652百万円	909百万円
支払手形	812 "	719 "
電子記録債務	43 "	61 "

※4 コミットメントライン契約

当社では、安定的な経常運転資金枠の確保のため、取引銀行とコミットメントラインを設定している。コミットメントラインの総額及び借入未実行残高は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
コミットメントラインの総額	30,000百万円	30,000百万円
借入実行残高	10,000 "	27,500 "
差引額	20,000百万円	2,500百万円



(四半期連結損益計算書関係)

※1 売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

当社グループの事業の性質上、連結会計年度末に完成する工事の割合が大きく、売上高が連結会計年度末に集中することから、業績は季節的変動が大きくなる傾向がある。

※2 海外事業関連損失

当第3四半期連結累計期間において、米国でのシールド掘進機事業における損害賠償請求訴訟の和解に伴い、シールド掘進機の補修費用、和解金及び弁護士費用等として6,589百万円を計上している。

※3 投資有価証券評価損

当第3四半期連結累計期間において、投資有価証券のうち、実質価額が取得原価より著しく下落したジャパン マリンユナイテッド(株)の株式の評価損として6,510百万円を計上している。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
減価償却費	6,510百万円	7,524百万円
のれんの償却額	474 "	446 "

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

配当金支払額

2018年6月26日の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

- |            |            |
|------------|------------|
| ① 配当金の総額   | 2,022百万円   |
| ② 1株当たり配当額 | 12円        |
| ③ 基準日      | 2018年3月31日 |
| ④ 効力発生日    | 2018年6月27日 |
| ⑤ 配当の原資    | 利益剰余金      |

II 当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

配当金支払額

2019年6月25日の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

- |            |            |
|------------|------------|
| ① 配当金の総額   | 2,022百万円   |
| ② 1株当たり配当額 | 12円        |
| ③ 基準日      | 2019年3月31日 |
| ④ 効力発生日    | 2019年6月26日 |
| ⑤ 配当の原資    | 利益剰余金      |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	環境・ プラント	機械	インフラ	その他	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	137,748	72,683	20,305	8,433	239,170	-	239,170
セグメント間の内部 売上高または振替高	291	1,747	203	1,329	3,572	△3,572	-
計	138,039	74,431	20,509	9,763	242,743	△3,572	239,170
セグメント利益また はセグメント損失 (△)	△8,295	△2,562	424	507	△9,926	△5	△9,931

(注) 1. セグメント利益またはセグメント損失の調整額△5百万円は、セグメント間取引消去に関わるものである。

2. セグメント利益またはセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報  
該当事項なし。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	環境・ プラント	機械	インフラ	その他	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	164,484	68,623	23,030	8,936	265,075	-	265,075
セグメント間の内部 売上高または振替高	930	1,695	66	1,302	3,996	△3,996	-
計	165,415	70,319	23,096	10,239	269,071	△3,996	265,075
セグメント利益また はセグメント損失 (△)	2,424	△3,305	△2,500	759	△2,622	△34	△2,656

(注) 1. セグメント利益またはセグメント損失の調整額△34百万円は、セグメント間取引消去に関わるものである。

2. セグメント利益またはセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報  
該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失(△)及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純損失(△)	△56円83銭	△94円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (百万円)	△9,578	△15,896
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失(△)(百万円)	△9,578	△15,896
普通株式の期中平均株式数(千株)	168,547	168,543

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

## 2【その他】

当社連結子会社Hitachi Zosen U.S.A. Ltd. 経由で、米国の土木建設会社JVに納めたシールド掘進機が、トンネル掘削工事中に停止する事態が発生した。シールド掘進機本体の修理を行い2017年4月に掘削を完了したが、この事態に関して、当該JVが提起した保険金請求権確認訴訟にHitachi Zosen U.S.A. Ltd. は原告として参加し、他方、当該JVから当社及びHitachi Zosen U.S.A. Ltd. に損害賠償請求訴訟が提起され、米国の裁判所で係属中であつたが、本損害賠償請求訴訟については、2019年10月4日に当該JVとの間で和解契約を締結し、取り下げられた。当該和解契約には、現在係属中の上記保険金請求権確認訴訟に関する合意条件が含まれるが、当社が将来的に損失を一部回復するか、追加の損失を被るかは、上記保険金請求権確認訴訟の結果次第であり、現時点においてその金額を合理的に見積もることは困難である。詳細な合意条件に関しては、和解契約に秘密保持条項が含まれるため開示は差し控える。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月13日

日立造船株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川 井 一 男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三 井 孝 晃 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池 田 剛 士 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日立造船株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日立造船株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。